

第 131 期(平成 17 年 3 月期)決算の特徴

株式会社 静岡中央銀行

決算の状況(連結)

【利益の状況】 …増収増益…

◆連結経常収益	10,829百万円	前期比	+77百万円	+0.7%増収
◆連結経常利益	1,692百万円	前期比	+250百万円	+17.4%増益
◆連結当期純利益	949百万円	前期比	+206百万円	+27.7%増益

○連結経常収益は、「資金運用収益」、「役務取引等収益」等が増加したことにより、前期比+77百万円増加し、10,829百万円となりました。

一方、連結経常費用は「資金調達費用」、「営業経費」等の減少により、前期比△173百万円減少し9,173百万円となりました。

○この結果、連結経常利益は+250百万円増益の1,692百万円となりました。

連結当期純利益は、経常利益が大幅に増加したことにより、前期比+206百万円増益の949百万円となりました。

※当行は、前期より初めて連結財務諸表を作成しています。

決算の状況(単体)

【利益の状況】 …増収増益、業務純益過去最高益…

◆経常収益	10,785百万円	前期比	+80百万円	+0.7%増収
-------	-----------	-----	--------	---------

○経常収益は有価証券利息配当金の増加等による「資金運用収益」の増加、「役務取引等収益」の増加などにより、前期比+80百万円増加し、10,785百万円となりました。

◆業務純益	3,669百万円	前期比	+714百万円	+24.1%増益
-------	----------	-----	---------	----------

コア業務純益	3,298百万円	前期比	+98百万円	+3.0%増益
--------	----------	-----	--------	---------

○業務粗利益は、有価証券利息配当金の増加による「資金利益」の増加、受入手数料の増加による「役務取引等利益」の増加により前期比+147百万円増益の9,976百万円となりました。

○業務純益は、業務粗利益が増益となったことと一般貸倒引当金が戻入超過になったことから、前期比+714百万円と大幅増益の3,669百万円となり過去最高益を計上しました。

又、国債等債券損益と一般貸倒引当金繰入額を控除したコア業務純益も、前期比+98百万円増益の3,298百万円となりました。

◆経常利益	1,778百万円	前期比	+149百万円	+9.1%増益
-------	----------	-----	---------	---------

◆当期純利益	978百万円	前期比	+90百万円	+10.1%増益
--------	--------	-----	--------	----------

○経常利益は、「経常収益」の増加と「経常費用」の減少により前期比+149百万円増益の1,778百万円となりました。

○当期純利益は、前期比+90百万円増益の978百万円となりました。

健全性の状況

【自己資本比率の状況】…10%以上，“健全経営”により更に上昇…

◆自己資本比率(連結) 10.88% 前期比+0.13%

基本的項目であるTier1比率 9.26% 前期比+0.17%

◆自己資本比率(単体) 10.91% 前期比+0.13%

基本的項目であるTier1比率 9.28% 前期比+0.17%

○平成17年3月末時点の自己資本比率(国内基準)は連結10.88%・単体10.91%で前期比より更に0.1%以上上昇しています。

基本的項目であるTier1のみでも9%以上、国内基準で定められている4%の倍以上と大幅にクリアしています。

国内基準(速報値)

単位：%

	17年3月末	16年3月末	16年3月末比
国内基準自己資本比率<連結>	10.88	10.75	+0.13
内Tier1自己資本比率	9.26	9.09	+0.17
国内基準自己資本比率<単体>	10.91	10.78	+0.13
内Tier1自己資本比率	9.28	9.11	+0.17

【不良債権の状況】…“健全”な資産内容、不良債権比率は

3.2%台と更に低下…

◆リスク管理債権(単体ベース)

総貸出金残高に占めるリスク管理債権比率3.28%と前期比△0.65%低下

○平成17年3月末時点のリスク管理債権の総額は、11,627百万円(前期比△2,186百万円)で、リスク管理債権比率は3.28%(前期比△0.65%)と大幅に低下、資産の内容は良化しています。

又、損失の発生に備えて、「担保・保全等」や「貸倒引当金」により88.14%が保全されています。

《リスク管理債権》

単位：百万円

	17年3月末	16年3月末	16年3月末比
リスク管理債権合計	11,627	13,813	△2,186
総貸出金に占める割合	3.28%	3.93%	△0.65%
「担保・保全等」「貸倒引当金」による保全率	88.14%	87.12%	+1.02%

◆金融再生法開示債権(単体ベース)

総与信残高に占める金融再生法開示債権比率3.27%と前期比△0.65%低下

○平成17年3月末時点の金融再生法開示債権の総額は、11,637百万円(前期比△2,194百万円)で、金融再生法開示債権は3.27%(前期比△0.65%)と大幅に低下、資産の内容は良化しています。

又、損失の発生に備えて、「担保・保全等」や「貸倒引当金」により88.16%が保全されています。

《金融再生法開示債権》

単位：百万円

	17年3月末	16年3月末	16年3月末比
開示債権合計	11,637	13,831	△2,194
総与信に占める割合	3.27%	3.92%	△0.65%
「担保・保全等」「貸倒引当金」による保全率	88.16%	87.12%	+1.04%

預貸金の状況

【預金の状況】

◆預金残高 420,991百万円 前期比+6,403百万円 +1.5%増加

内個人預金306,661百万円 前期比+394百万円 +0.1%増加

○地域金融機関として堅実な営業活動を展開、個人預金を中心に良質で安定的な預金増強のため、積極的な営業活動を推進してまいりました。

その結果、当期末の預金残高は前期比6,403百万円+1.5%増加し、420,991百万円となりました。

個人預金は、前期比394百万円+0.1%増の306,661百万円となりました。

単位：百万円

	17年3月末	16年9月末	16年3月末	16年3月末比
預金残高	420,991	416,941	414,588	+6,403
内個人預金	306,661	306,633	306,266	+394
預金平残	412,730	411,532	407,037	+5,692

【貸出金の状況】

◆貸出金残高 353,781百万円 前期比+2,520百万円 +0.7%増加

内中小企業等向け貸出金318,692百万円 貸出金に占める比率90.0%

○貸出金につきましては、地域の中小企業や個人の皆さまを中心としたお取引先の資金ニーズに積極的に対応すべく営業活動を推進してまいりました。

その結果、当期末の貸出金残高は前期比2,520百万円+0.7%増加し、353,781百万円となりました。

中小企業等向け貸出金は、前期比1,248百万円+0.3%増加し、318,692百万円となり貸出金に占める中小企業等向け貸出金は90.08%となりました。

単位：百万円

	17年3月末	16年9月末	16年3月末	16年3月末比
貸出金残高	353,781	351,640	351,261	+2,520
内中小企業等向け貸出金	318,692	318,139	317,444	+1,248
貸出金期中平残	353,934	353,383	352,113	+1,820

有価証券の状況

【有価証券評価損益の状況】

◆有価証券評価損益(ネット) 5,359百万円(前期比+410百万円)

○有価証券評価損益は、有価証券評価益5,442百万円、評価損83百万円、評価損益は+5,359百万円となりました。

平成17年3月期 決算短信（連結）

会社名 株式会社 静岡中央銀行
 本社所在地 沼津市大手町四丁目7番地
 [問合せ先] 責任者役職名 企画部長 氏名 林道弘 TEL055-962-6113
 決算取締役会開催日 平成17年5月20日 特定取引勘定設置の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	10,829	(0.7)	1,692	(17.4)	949	(27.7)
16年3月期	10,752	(-)	1,441	(-)	743	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	37.82	—	2.98	5.32	15.62
16年3月期	29.66	—	2.41	4.68	13.40

(注)①持分法投資損益 17年3月期 一百万円 16年3月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 17年3月期 24,000千株 16年3月期 24,000千株

③会計処理の方法の変更 無

④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率
	百万円	百万円	%	円 銭(国内基準)	%
17年3月期	461,068	31,805	6.8	1,323.45	10.88
16年3月期	453,677	30,759	6.7	1,280.34	10.75

(注)①期末発行済株式数(連結) 17年3月期 24,000千株 16年3月期 24,000千株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	8,386	△4,089	△120	11,587
16年3月期	10,005	△10,461	△120	7,411

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,160	1,000	490
通期	10,300	1,800	950

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)37円83銭

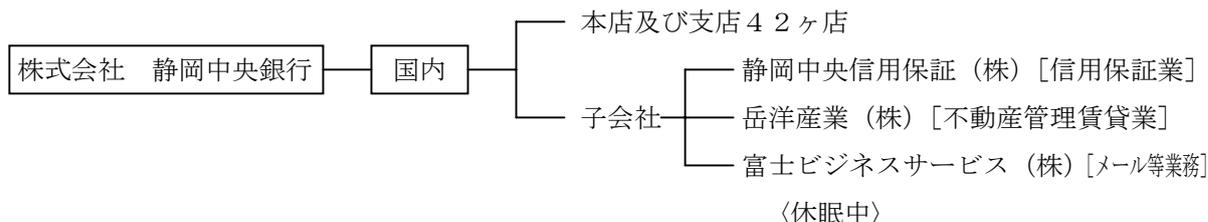
※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

I. 企業集団の状況

1. 企業集団の事業の内容

当行グループは、当行、連結子会社3社（静岡中央信用保証（株）、岳洋産業（株）、富士ビジネスサービス（株））で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務等の金融サービスを提供しております。

2. 企業集団の事業系列図



II. 経営方針

1. 経営の基本方針

当行は、「堅実で健全な経営」を経営の基本理念に掲げ、“お客様に信頼される、いきいき輝く銀行”を目指し、良質な資産の積上げと安定的な収益基盤の構築に努め、健全性と収益性のバランスのとれた成長を図ることに努めております。

2. 利益配分に関する基本方針

当行は、地域金融機関として、長期に亘り安定した収益を確保するとともに、配当につきましても安定的な配当を継続することを基本方針としております。

3. 目標とする経営指標

【第5次中期経営計画『SCB：パワーアップ』～リレーションシップバンキング機能強化の実践～（16年4月～18年3月の2年間）】の収益目標として、「コア業務粗利益97億円」、「コア業務純益30億円」を掲げております。また健全性指標として、「自己資本比率11%台」、「不良債権比率2%台」を目指しております。

4. 中長期的な経営戦略

当行は、昨年4月よりスタートさせた【第5次中期経営計画『SCB：パワーアップ』～リレーションシップバンキング機能強化の実践～（16年4月～18年3月の2年間）】のもと、“お客様に信頼される、いきいき輝く銀行”の実現を目指しております。

【お客様に信頼される、いきいき輝く銀行】

経営指針 ①「お客様第一主義」 ②「響きあう組織」 ③「革新へのチャレンジ」

基本方針 ①意識改革によるパワーアップ ②収益力の追求 ③効率経営の徹底

④リスク管理の強化

5. 対処すべき課題

経営環境が厳しさを増すなか、収益力の増強や健全性の確保は勿論の事、従来以上に新しい時代に適応した経営体質の構築が求められております。

この経営課題に対処すべく、これまで築きあげてきたお客様や地域との繋がり、リレーションシップをより強固なものとするとともに、時代の変化に機敏に対応した金融サービスの充実と提供を図ることにより、地域金融機関としての役割を十分果たしていけるよう、役職員一丸となって取り組んでおります。

6. コーポレートガバナンスの状況

当行は「堅実で健全な経営」を経営の基本理念とし、企業倫理、法令等遵守を営業活動の指針と位置付け活動しております。

この基本理念に基づき、地域のお客様が信頼してお取引いただける様、経営の意思決定機能と執行体制の強化、経営透明性の確保、適時適切な情報開示、自己責任の徹底などコーポレートガバナンスの充実・強化に取り組んでおります。

Ⅲ. 経営成績および財政状態

1. 当会計年度の概要

当期におけるわが国経済は、前半は海外景気の回復を背景に輸出や生産の増加などにより企業収益が改善、設備投資も増加し回復基調となりましたが、後半はIT関連産業の生産調整と原材料の値上がりなどにより、踊り場の状態となっています。雇用は回復に向かい、消費者マインドの改善により個人消費は底堅く推移しました。

全体としては企業の業況感も改善、大企業・中小企業ともに製造業だけでなく非製造業においても底堅さが鮮明になりました。

静岡県・神奈川県地域経済におきましても、景気は底堅く、踊り場の状態ではありますが設備投資や収益計画は悪くなく回復見込みの中での決算となりました。

このような状況下、当行は第5次中期経営計画『SCB：パワーアップ』の諸施策を推進し、お取引先や地域の皆さまのご支援のもと、収益力の強化、営業基盤の拡大に努めて参りました結果、次のような成果をあげることができました。

(1) 連結ベースの経営成績

① 利益

連結の経常収益は前年度比77百万円増収の10,829百万円、経常費用は前年度比△173百万円減少の9,137百万円となりました。この結果、連結ベースの経常利益は前年度比250百万円増益の1,692百万円となり、当期純利益は前年度比206百万円増益の949百万円となりました。

② 通期の見通し

連結の平成18年3月期通期の業績は、経常収益10,300百万円、経常利益1,800百万円当期純利益950百万円を見込んでおります。

(2) 単体の経営成績

① 預金・貸出金

預金につきましては、地域金融機関として堅実な営業活動を展開、個人預金を中心に良質で安定的な預金増強のため積極的な営業活動を推進してまいりました。

その結果、当期末の預金残高は前年度末に比べ6,403百万円1.5%増加し、420,991百万円となりました。個人預金は前年度末に比べ394百万円0.1%増加の306,661百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の中小企業や個人の皆さまを中心としたお取引先の資金ニーズに積極的に対応すべく営業活動を推進してまいりました。

その結果、当期末の貸出金残高は前年度末に比べ2,520百万円0.7%増加し、353,781百万円となりました。中小企業等向け貸出金は前年度末に比べ1,248百万円0.3%増加し、318,692百万円となり、貸出金に占める中小企業等向け貸出金の比率は90.08%となりました。

② 利益

損益面につきましては、経常収益が有価証券利息配当金の増加による「資金運用収益」の増加や「役員取引等収益」の増加などにより、前年度比80百万円0.7%増収の10,785百万円となりました。

業務純益においては、「資金運用収益」「役員取引等収益」の増加などにより「業務収益」が増加したことと、一般貸倒引当金が戻入超過になったことから「業務費用」が大幅に減少した結果、前年度比714百万円24.1%増益の3,669百万円となり、過去最高益となりました。

経常利益は、「経常収益」の増収と「経常費用」の減少により前年度比149百万円9.1%増益の1,778百万円となりました。

又経営の効率化などに努め、必要な諸償却、諸引当金繰入などを実施する中、当期純利益として978百万円を計上、前年度比90百万円の増益とすることができました。

③ 通期の見通し

平成18年3月期通期の業績は、経常収益10,240百万円、経常利益1,900百万円 当期純利益990百万円を見込んでおります。

連結貸借対照表(平成17年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	36,349	預 金	420,439
コールローン及び買入手形	7,200	譲 渡 性 預 金	-
買入金銭債権	500	コールマネー及び売渡手形	-
商品有価証券	-	借 用 金	-
金銭の信託	-	外 国 為 替	-
有 価 証 券	54,340	社 債	-
貸 出 金	353,651	転 換 社 債	-
外 国 為 替	-	信 託 勘 定 借	-
そ の 他 資 産	1,328	そ の 他 負 債	3,342
動 産 不 動 産	9,959	賞 与 引 当 金	440
繰 延 税 金 資 産	1,294	退 職 給 付 引 当 金	1,755
連 結 調 整 勘 定	-	特 別 法 上 の 引 当 金	-
支 払 承 諾 見 返	856	繰 延 税 金 負 債	-
貸 倒 引 当 金	△4,410	再評価に係る繰延税金負債	2,429
		連 結 調 整 勘 定	-
		支 払 承 諾	856
		負債の部合計	429,263
		(少数株主持分)	
		少数株主持分	-
		(資本の部)	
		資 本 金	2,000
		資 本 剰 余 金	0
		利 益 剰 余 金	22,735
		土 地 再 評 価 差 額 金	3,800
		株 式 等 評 価 差 額 金	3,269
		資本の部合計	31,805
資産の部合計	461,068	負債、少数株主持分及び 資本の部合計	461,068

(注)貸借対照表の注記別紙

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|---------|
| 建物 | 34年～39年 |
| 動産 | 5年～6年 |
- 連結される子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
4. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
5. 当行の外貨建資産・負債勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,939百万円であります。
- 連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
7. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | 発生年度に一時費用処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 |
9. 当行並びに国内の連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
10. 当行並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
11. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 該当ありません。
12. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債務総額 該当ありません。
13. 動産不動産の減価償却累計額 4,908百万円
14. 動産不動産の圧縮記帳額 154百万円
15. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,959百万円、延滞債権額は6,195百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
16. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は171百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
17. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,301百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

18. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,627百万円であります。

なお、15.から18.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

19. 手形割引は、銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,807百万円であります。

20. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 2,584百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,151百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券6,048百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は211百万円あります。

21. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価の帳簿価額の合計額との差額 3,513百万円

22. 1株当たりの純資産額1,323円49銭

23. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「株式」「その他の証券」が含まれます。以下25.まで同様であります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,883百万円	6,245百万円	4,361百万円	4,373百万円	11百万円
債券	29,774	30,428	654	664	10
国債	16,280	16,673	393	393	0
地方債	2,059	2,098	39	39	0
社債	11,434	11,656	221	231	9
その他	14,613	14,957	343	405	61
合計	46,271	51,630	5,359	5,442	83

なお、上記評価差額から繰延税金負債2,090百万円を差し引いた額3,269百万円が「株式等評価差額金」に含まれております。

24. 当連結会計期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
5,204百万円	113百万円	68百万円

25. 時価のない有価証券の連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 721百万円

その他の証券 1,987百万円

26. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,374百万円	7,650百万円	12,358百万円	9,045百万円
国債	116	1,736	6,792	8,028
地方債	122	799	1,177	—
社債	1,135	5,115	4,389	1,016
その他	1,506	—	2,532	807
合計	2,880	7,650	14,891	9,852

27. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,983百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能のものが2,983百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時

において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

28. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△ 2,522百万円
<u>年金資産（時価）</u>	<u>691百万円</u>
未積立退職給付債務	△ 1,831百万円
<u>未認識数理計算上の差異</u>	<u>76百万円</u>
連結貸借対照表計上額の純額	△ 1,755百万円
退職給付引当金	△ 1,755百万円

29. 連結貸借対照表の資産及び負債の分類は、「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）に準拠しております。

連結損益計算書

〔平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		10,829
資 金 運 用 収 益	9,713	
(うち貸出金利息)	(8,615)	
(うち有価証券利息配当金)	(1,091)	
役 務 取 引 等 収 益	910	
そ の 他 業 務 収 益	107	
そ の 他 経 常 収 益	99	
経 常 費 用		9,137
資 金 調 達 費 用	122	
(うち預金利息)	(118)	
役 務 取 引 等 費 用	512	
そ の 他 業 務 費 用	67	
営 業 経 費	6,793	
そ の 他 経 常 費 用	1,641	
経 常 利 益		1,692
特 別 利 益		79
特 別 損 失		285
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,486
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		429
法 人 税 等 調 整 額		106
少 数 株 主 損 失		-
当 期 純 利 益		949

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たりの当期純利益37円82銭

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

4. 連結損益計算書の収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

連結剰余金計算書

〔平成16年4月1日から〕
〔平成17年3月31日まで〕

(単位: 百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	0
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	21,844
利 益 剰 余 金 増 加 額	1,045
土地再評価差額金取崩額	95
当 期 純 利 益	949
利 益 剰 余 金 減 少 額	154
配 当 金	120
役 員 賞 与	34
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	22,735

平成16年4月 1日から

連結キャッシュ・フロー計算書 ()

平成17年3月31日まで

(単位：百万円)

	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,486
減価償却費	422
貸倒引当金の増加額	△1,287
賞与引当金の増加額	△10
退職給付引当金の増加額	△14
資金運用収益	△9,713
資金調達費用	122
有価証券関係損益(△)	△45
動産不動産処分損益(△)	225
貸出金の純増(△)減	△2,393
預金の純増減(△)	6,150
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,198
コールローン等の純増(△)減	2,900
資金運用による収入	9,713
資金調達による支出	△171
その他	977
小計	9,559
法人税等の支払額	△1,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,386
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△13,385
有価証券の売却による収入	5,250
有価証券の償還による収入	4,446
動産不動産の取得による支出	△674
動産不動産の売却による収入	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,089
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	△120
少数株主への配当金支払額	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120
IV. 現金及び現金同等物の増加額	4,176
V. 現金及び現金同等物の期首残高	7,411
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	11,587

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および日銀預け金であります。

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

会社名 株式会社 静岡中央銀行

本社所在地 沼津市大手町四丁目76番地

[問合せ先] 責任者役職名 企画部長

氏名 林道弘 TEL055-962-6113

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	10,785	(0.7)	1,778	(9.1)	978	(10.1)
16年3月期	10,704	(Δ0.3)	1,628	(196.0)	887	(229.9)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
17年3月期	39 00	—	3.0	83.5	420,991
16年3月期	35 56	—	2.8	84.7	414,588

(注)①期中平均株式数 17年3月期 24,000千株 16年3月期 24,000千株

②会計処理の方法の変更 無

③経常収支率＝経常費用/経常収益×100

④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	5 00	2 50	2 50	120	12.2	0.3
16年3月期	5 00	2 50	2 50	120	13.5	0.3

(注)17年3月期期末配当の内訳 記念配当 一円 一銭、特別配当 一円 一銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率
	百万円	百万円	%	円 銭	(国内基準)
17年3月期	461,300	31,892	6.9	1,327 9	10.91
16年3月期	453,590	30,818	6.7	1,282 64	10.78

(注)①期中平均株式数 17年3月期 24,000千株 16年3月期 24,000千株

②期末自己株式数 17年3月期 — 株 16年3月期 — 株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,130	1,050	520	2 50	—	—
通期	10,240	1,900	990	—	2 50	5 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)39円50銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

第131期末（平成17年3月31日）貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	36,349	預 金	420,991
現 金	8,128	当 座 預 金	23,874
預 け 金	28,221	普 通 預 金	135,476
コ ー ル ロ ー ン	7,200	貯 蓄 預 金	4,266
買 入 手 形	-	通 知 預 金	837
買 入 金 銭 債 権	500	定 期 預 金	244,505
商 品 有 価 証 券	-	定 期 積 金	10,944
商 品 国 債	-	そ の 他 の 預 金	1,087
商 品 地 方 債	-	譲 渡 性 預 金	-
商 品 政 府 保 証 債	-	コ ー ル マ ネ ー	-
貸 付 商 品 債 券	-	売 渡 手 形	-
その他の商品有価証券	-	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	-
金 銭 の 信 託	-	借 用 金	-
有 価 証 券	54,690	再 割 引 手 形	-
国 債	16,673	借 入 金	-
地 方 債	2,098	外 国 為 替	-
社 債	11,656	外 国 他 店 預 り	-
株 式	7,316	外 国 他 店 借	-
そ の 他 の 証 券	16,944	売 渡 外 国 為 替	-
貸 付 有 価 証 券	-	未 払 外 国 為 替	-
貸 出 金	353,781	社 債	-
割 引 手 形	9,807	転 換 社 債	-
手 形 貸 付	49,819	そ の 他 負 債	2,935
証 書 貸 付	269,374	未 決 済 為 替 借	129
当 座 貸 越	24,780	未 払 法 人 税 等	32
外 国 為 替	-	未 払 費 用	294
外 国 他 店 預 け	-	前 受 収 益	661
外 国 他 店 貸	-	従 業 員 預 り 金	283
買 入 外 国 為 替	-	給 付 補 て ん 備 金	4
取 立 外 国 為 替	-	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	-
そ の 他 資 産	1,125	先 物 取 引 差 金 勘 定	-
未 決 済 為 替 貸	64	借 入 商 品 債 券	-
前 払 費 用	41	借 入 有 価 証 券	-
未 収 収 益	255	売 付 債 券	-
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	-	そ の 他 の 負 債	1,530
先 物 取 引 差 金 勘 定	-	賞 与 引 当 金	440
保 管 有 価 証 券 等	-	退 職 給 付 引 当 金	1,755
そ の 他 の 資 産	763	特 別 法 上 の 引 当 金	-
動 産 不 動 産	9,701	繰 延 税 金 負 債	-
土 地 建 物 動 産	9,470	繰 延 税 金 負 債	2,429
建 設 仮 払 金	27	支 払 承 諾	856
保 証 金 権 利 金	204	負 債 の 部 合 計	429,408
繰 延 税 金 資 産	1,294	(資本の部)	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	-	資 本 金	2,000
支 払 承 諾 見 返	856	資 本 剰 余 金	0
貸 倒 引 当 金	△ 4,198	資 本 準 備 金	0
		利 益 剰 余 金	22,821
		利 益 準 備 金	2,000
		任 意 積 立 金	19,458
		役 員 退 職 積 立 金	1,000
		有 価 証 券 償 却 準 備 積 立 金	2,750
		別 途 積 立 金	15,708
		当 期 未 処 分 利 益	1,362
		当 期 純 利 益	978
		土 地 再 評 価 差 額 金	3,800
		株 式 等 評 価 差 額 金	3,269
		資 本 の 部 合 計	31,892
資 産 の 部 合 計	461,300	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	461,300

(注)貸借対照表の注記別紙

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|---------|
| 建物 | 34年～39年 |
| 動産 | 5年～6年 |
4. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
5. 外貨建資産・負債勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,939百万円であります。
7. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | 発生年度に一時費用処理 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理 |
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
11. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 該当ありません。
12. 取締役及び監査役に対する金銭債務総額 該当ありません。
13. 子会社の株式総額 350百万円
14. 子会社に対する金銭債権総額 130百万円
15. 子会社に対する金銭債務総額 該当ありません。
16. 動産不動産の減価償却累計額 4,899百万円
17. 動産不動産の圧縮記帳額 154百万円
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,959百万円、延滞債権額は6,195百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
19. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は171百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,301百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,627百万円であり
ます。なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. 手形割引は、銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い（日本公認会計士協会業
種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理して
おります。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担
保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額9,807百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 2,584百万円

担保資産に対応する債務
預金 1,151百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券6,048百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は204百万円であります。

24. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、
評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、
これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令
第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、
当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整
を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価
後の帳簿価額の合計額との差額 3,513百万円

25. 1株当たりの純資産額 1,327円09銭

26. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、3,269百万円であり
ます。

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「株式」
「その他の証券」が含まれます。以下29.まで同様であります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,883百万円	6,245百万円	4,361百万円	4,373百万円	11百万円
債券	29,774	30,428	654	664	10
国債	16,280	16,673	393	393	0
地方債	2,059	2,098	39	39	0
社債	11,434	11,656	221	231	9
その他	14,613	14,957	343	405	61
合計	46,271	51,630	5,359	5,442	83

なお、上記評価差額から繰延税金負債2,090百万円を差し引いた額3,269百万円が「株式等評価差額金」
に含まれております。

有価証券の減損処理については、期末の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。
時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を
行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は直近の下落率が4ヵ月連続で30%以
上の場合及び直近1年間で下落率が30%の状態が7ヵ月以上の場合に、減損処理を行っております。

28. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額 売却益 売却損
5,204百万円 113百万円 68百万円

29. 時価のない有価証券の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

子会社・子法人等株式 350百万円

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 721百万円

その他の証券 1,987百万円

当期において、その他有価証券で時価のない株式について4百万円の減損処理を行っております。

30. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,374百万円	7,650百万円	12,358百万円	9,045百万円
国債	116	1,736	6,792	8,028
地方債	122	799	1,177	—
社債	1,135	5,115	4,389	1,016
その他	1,506	—	2,532	807
合計	2,880	7,650	14,891	9,852

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,983百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能のものが2,983百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
32. 当期末における退職給付引当金並びに同引当金と相殺されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金	適格退職年金等	合計
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除前)	△1,475百万円	△560百万円	△2,035百万円
退職給付信託の年金資産 (未認識数理計算上の差異を除く)	—	280	280
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除後)	△1,475	△279	△1,755

第131期〔平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで〕損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		10,785
資金運用収益	9,714	
貸出金利息	8,616	
有価証券利息配当金	1,092	
コールローン利息	0	
買入手形利息	-	
預け金利息	0	
その他の受入利息	5	
役員取引等収益	865	
受入為替手数料	514	
その他の役員収益	351	
その他業務収益	107	
国債等債券売却益	107	
国債等債券償還益	-	
その他の業務収益	-	
その他経常収益	97	
株式等売却益	6	
金銭の信託運用益	-	
その他の経常収益	91	
経常費用		9,007
資金調達費用	122	
預金利息	118	
コールマネー利息	-	
借入金利息	-	
その他の支払利息	3	
役員取引等費用	521	
支払為替手数料	145	
その他の役員費用	376	
その他業務費用	67	
国債等債券売却損	67	
国債等債券償還損	-	
国債等債券償却	-	
その他の業務費用	-	
営業経常費用	6,765	
その他経常費用	1,530	
貸倒引当金繰入額	1,291	
貸出金償却	0	
株式等売却損	0	
株式等償却	4	
その他の経常費用	234	
経常利益		1,778
特別利益		18
動産不動産処分益	2	
償却債権取立益	15	
その他の特別利益	1	
特別損失		285
動産不動産処分損失	285	
その他の特別損失	-	
税引前当期純利益		1,510
法人税・住民税及び事業税		426
法人税等調整額		106
当期純利益		978
前期繰越利益		349
土地再評価差額金取崩額		95
中間配当額		60
利益準備金積立額		-
当期未処分利益		1,362

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額 183百万円

子会社との取引による費用総額 21百万円

3. 1株当たり当期純利益金額 39円00銭

4. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当期から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

第131期（平成17年3月31日）利益処分案

（単位：円）

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,362,910,040
任 意 積 立 金 取 崩 額	—
計	1,362,910,040
利 益 処 分 額	1,002,000,000
利 益 準 備 金	—
配 当 金（1株につき2円50銭）	60,000,000
役 員 賞 与 金	42,000,000
（うち監査役分）	（ 5,000,000 ）
資 本 金	—
任 意 積 立 金	900,000,000
別 途 積 立 金	900,000,000
次 期 繰 越 利 益	360,910,040

比較貸借対照表 (主要内訳)

(単位：百万円)

科目	平成16年度末	平成15年度末	比較
(資産の部)			
現金預け金	36,349	33,371	2,977
コールローン	7,200	9,600	△2,400
買入手形	—	—	—
買入金銭債権	500	1,000	△500
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	—	—	—
有価証券	54,690	50,244	4,445
貸出金	353,781	351,261	2,520
その他資産	1,125	984	140
動産不動産	9,701	10,008	△306
繰延税金資産	1,294	1,622	△327
再評価に係る繰延税金資産	—	—	—
支払承諾見返	856	998	△141
貸倒引当金	△4,198	△5,500	1,302
資産の部合計	461,300	453,590	7,710
(負債の部)			
預金	420,991	414,588	6,403
借入金	—	—	—
その他負債	2,935	2,474	460
賞与引当金	440	451	△10
退職給付引当金	1,755	1,769	△14
特別法上の引当金	—	—	—
繰延税金負債	—	—	—
再評価に係る繰延税金負債	2,429	2,490	△60
支払承諾	856	998	△141
負債の部合計	429,408	422,772	6,635
(資本の部)			
資本金	2,000	2,000	—
資本剰余金	0	0	—
利益剰余金	22,821	21,902	918
利益準備金	2,000	2,000	—
任意積立金	19,458	18,628	830
当期末処分利益	1,362	1,273	88
当期純利益	978	887	90
土地再評価差額金	3,800	3,895	△95
株式等評価差額金	3,269	3,018	250
資本の部合計	31,892	30,818	1,074
負債及び資本の部合計	461,300	453,590	7,710

比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成16年度	平成15年度	比 較
経常収益	10,785	10,704	80
資金運用収益	9,714	9,664	50
（うち貸出金利息）	8,616	8,718	△102
（うち有価証券利息配当金）	1,092	923	169
役務取引等収益	865	818	47
その他業務収益	107	36	70
その他経常収益	97	185	△88
経常費用	9,007	9,075	△68
資金調達費用	122	175	△52
（うち預金利息）	118	171	△52
役務取引等費用	521	514	6
その他業務費用	67	—	67
営業経費	6,765	6,786	△20
その他経常費用	1,530	1,599	△69
経常利益	1,778	1,628	149
特別利益	18	157	△139
特別損失	285	203	81
税引前当期純利益	1,510	1,582	△71
法人税・住民税及び事業税	426	1,016	△590
法人税等調整額	106	△321	428
当期純利益	978	887	90
前期繰越利益	349	357	△8
土地再評価差額金取崩額	95	88	7
中間配当額	60	60	—
利益準備金積立額	—	—	—
当期未処分利益	1,362	1,273	88

役員 の 異 動 に つ い て

株式会社 静岡中央銀行では平成17年5月20日取締役会において、下記のとおり役員の変更を内定いたしましたのでお知らせ致します。

なお、これにつきましては、来る平成17年6月29日に開催予定の定時株主総会終了後に開催される取締役会において選任の予定です。

記

1. 新任役員候補

(1) 新任取締役候補

長 田 敏 彦 (現、香川支店長)

林 道 弘 (現、企画部長)

(2) 新任監査役候補

該当ありません。

2. 退任予定役員

(1) 退任予定取締役

井 田 昌 宏

(2) 退任監査役候補

該当ありません。

尚、新任取締役候補者の略歴は別紙の通りです。

新任取締役候補者 略歴

氏 名 長 田 敏 彦

出身地 静岡県

生年月日 昭和30年 9月24日生 (49才)

学 歴 昭和53年 3月 東洋大学 卒業

職 歴 昭和53年 4月 株式会社静岡相互銀行(現静岡中央銀行)入行

平成12年 2月 座間支店長

平成15年 6月 香川支店長(現在)

新任取締役候補者 略歴

氏 名 林 道 弘

出身地 静岡県

生年月日 昭和30年10月13日生（49才）

学 歴 昭和53年 3月 千葉商科大学 卒業

職 歴 昭和53年 4月 株式会社静岡相互銀行（現静岡中央銀行）入行

平成12年 2月 企画部経営企画グループ上席次長

平成16年 6月 企画部部長（現在）

平成16年度 決算説明資料

I. 平成16年度決算の概況			
1. 損益の状況	単・連	1
2. 業務純益	単	2
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 有価証券の評価損益	単・連	3
6. 退職給付関係	単	4
7. 自己資本比率（国内基準）	単・連	5
8. ROE	単		
II. 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金等の状況	単・連		
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	7
4. 金融再生法開示債権	単		
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 自己査定 of 状況	単	8
7. 業種別貸出状況等	単	9
①業種別貸出金			
②消費者ローン残高			
③中小企業等貸出比率			
8. 預金・貸出金の残高	単		

I. 平成16年度決算の概況

1. 損益の状況【単体】

(単位:百万円)

	17年3月期		16年3月期
		16年3月期比	
業務粗利益	9,976	147	9,828
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	9,936	143	9,792
国内業務粗利益	9,892	202	9,689
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	9,853	188	9,664
資金利益	9,509	148	9,360
役務取引等利益	343	40	303
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	39	13	25
(うち国債等債券損益)	39	13	25
国際業務粗利益	83	△55	139
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	83	△45	128
資金利益	83	△45	128
役務取引等利益	—	—	—
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	—	△10	10
(うち国債等債券損益)	—	△10	10
経費(除く臨時処理分)	6,638	44	6,593
人件費	4,024	△119	4,143
物件費	2,315	123	2,192
税金	298	41	257
業務純益(一般貸倒繰入前)	3,337	102	3,235
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3,298	98	3,199
一般貸倒引当金繰入額	△331	△621	280
業務純益	3,669	714	2,954
うち国債等債券損益(5勘定戻)	39	3	36
臨時損益	△1,891	△565	△1,325
うち株式等損益(3勘定戻)	1	△13	15
うち不良債権処理額	1,810	596	1,214
貸出金償却	0	△10	10
個別貸倒引当金繰入額	1,623	419	1,203
共同債権買取機構売却損	—	—	—
延滞債権等売却損	—	—	—
債権売却損失引当金繰入額	—	—	—
その他の債権売却損等	187	187	—
その他臨時損益	△82	43	△126
うち退職給付費用	49	10	39
経常利益	1,778	149	1,628
特別損益	△267	△221	△46
うち動産不動産処分損益	△283	△288	5
動産不動産処分益	2	△70	72
動産不動産処分損	285	218	67
うち退職給付会計基準変更時差異償却	—	—	—
税引前当期純利益	1,510	△71	1,582
法人税、住民税及び事業税	426	△590	1,016
法人税等調整額	106	428	△321
当期純利益	978	90	887

【連結】

(単位:百万円)

	17年3月期		16年3月期
		16年3月期比	
経常利益	1,692	250	1,441
当期純利益	949	206	743

2. 業務純益 【単体】

(単位:百万円)

	17年3月期	16年3月期	
		16年3月期比	16年3月期
(1)業務純益	3,669	714	2,954
(2)業務純益(一般貸倒繰入前)	3,337	102	3,235
(3)コア業務純益	3,298	98	3,199

3. 利鞘 【単体】

(単位:%)

	17年3月期	16年3月期	
		16年3月期比	16年3月期
(1)資金運用利回 (A)	2.25	△0.02	2.27
(イ)貸出金利回	2.43	△0.04	2.47
(ロ)有価証券利回	2.28	0.17	2.11
(2)資金調達原価 (B)	1.63	△0.03	1.66
(イ)預金等利回	0.02	△0.02	0.04
(ロ)外部負債利回	—	—	—
(3)総資金利鞘 (A) - (B)	0.62	0.01	0.61

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

	17年3月期	16年3月期	
		16年3月期比	16年3月期
国債等関係損益 (5勘定戻)	39	3	36
売却益	107	70	36
償還益	—	△0	0
売却損	67	67	—
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

	17年3月期	16年3月期	
		16年3月期比	16年3月期
株式等損益 (3勘定戻)	1	△13	15
売却益	6	△62	68
売却損	0	0	0
償却	4	△49	53

5. 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

その他有価証券

時価法(評価差額を全部資本直入)

②評価損益

【単体】

(金額単位:百万円)

	17年3月末			16年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	5,359	5,442	83	4,948	5,173	225
株式	4,361	4,373	11	4,208	4,210	1
債券	654	664	10	237	425	188
国債	393	393	0	96	186	89
地方債	39	39	0	△19	29	49
社債	221	231	9	159	209	49
その他	343	405	61	502	538	35

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価格と取得原価との差額を計上しています。

【連結】

(金額単位:百万円)

	17年3月末			16年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	5,359	5,442	83	4,948	5,173	225
株式	4,361	4,373	11	4,208	4,210	1
債券	654	664	10	237	425	188
国債	393	393	0	96	186	89
地方債	39	39	0	△19	29	49
社債	221	231	9	159	209	49
その他	343	405	61	502	538	35

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価格と取得原価との差額を計上しています。

6. 退職給付関係

①退職給付債務に関する事項

(金額単位:百万円)

	第 131 期 (平成17年3月31日現在)	第 130 期 (平成16年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	△2, 522	△2, 549
年金資産 (B)	691	634
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△1, 831	△1, 914
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	76	144
未認識過去勤務債務 (F)	—	—
貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△1, 755	△1, 769
前払年金費用 (H)	—	—
退職給付引当金 (G) + (H)	△1, 755	△1, 769

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

②退職給付費用に関する事項

(金額単位:百万円)

	第 131 期 (平成17年3月31日現在)	第 130 期 (平成16年3月31日現在)
勤務費用	123	109
利息費用	63	78
期待運用収益	△7	△9
過去勤務債務の費用処理額	—	129
数理計算上の差異の費用処理額	49	39
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他	—	—
退職給付費用	229	346

③退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第 131 期 (平成17年3月31日現在)	第 130 期 (平成16年3月31日現在)
(1)割引率	2. 50%	2. 50%
(2)期待運用収益率	3. 00%	3. 00%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
(4)過去勤務債務の額の処理年数	一括費用処理	一括費用処理
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(6)会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理	一括費用処理

7. 自己資本比率(国内基準) …速報値…

【単体】

(単位:百万円)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.91%	△0.10%	0.13%	11.01%	10.78%
うちTierI比率	9.28%	△0.06%	0.17%	9.34%	9.11%
(2) TierI	24,720	437	911	24,283	23,809
(3) TierII	4,328	△15	△24	4,344	4,352
(4) 控除項目	-	-	-	-	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	29,049	421	887	28,627	28,161
(6) リスクアセット	266,164	6,355	5,029	259,809	261,135

【連結】

(単位:百万円)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.88%	△0.11%	0.13%	10.99%	10.75%
うちTierI比率	9.26%	△0.05%	0.17%	9.31%	9.09%
(2) TierI	24,634	415	884	24,219	23,750
(3) TierII	4,327	△17	△25	4,344	4,352
(4) 控除項目	-	-	-	-	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	28,961	397	858	28,563	28,103
(6) リスクアセット	265,956	6,084	4,735	259,872	261,221

8. ROE 【単体】

(単位:%)

	17年3月期		16年3月期
		16年3月期比	
業務純益ベース	12.39	2.18	10.21
当期純利益ベース	3.30	0.23	3.07

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

※部分直接償却実施後

【単体】

(単位:百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比		
リスク管理債権	11,627	△2,291	13,919	13,813
破綻先債権	1,959	△261	2,221	1,611
延滞債権	6,195	△2,108	8,304	7,798
3ヵ月以上延滞債権	171	92	78	176
貸出条件緩和債権	3,301	△14	3,315	4,227
貸出金残高(末残)	353,781	2,141	351,640	351,261

(貸出金残高比)(単位:%)	17年3月末		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比		
リスク管理債権	3.28	△0.67	3.95	3.93
破綻先債権	0.55	△0.08	0.63	0.45
延滞債権	1.75	△0.61	2.36	2.22
3ヵ月以上延滞債権	0.04	0.02	0.02	0.05
貸出条件緩和債権	0.93	△0.01	0.94	1.20

【連結】

	17年3月末		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比		
リスク管理債権	11,627	△2,291	13,919	13,813
破綻先債権	1,959	△261	2,221	1,611
延滞債権	6,195	△2,108	8,304	7,798
3ヵ月以上延滞債権	171	92	78	176
貸出条件緩和債権	3,301	△14	3,315	4,227
貸出金残高(末残)	353,651	2,014	351,636	351,257

(貸出金残高比)(単位:%)	17年3月末		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比		
リスク管理債権	3.28	△0.67	3.95	3.93
破綻先債権	0.55	△0.08	0.63	0.45
延滞債権	1.75	△0.61	2.36	2.22
3ヵ月以上延滞債権	0.04	0.02	0.02	0.05
貸出条件緩和債権	0.93	△0.01	0.94	1.20

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比		
貸倒引当金	4,198	△1,713	5,911	5,500
一般貸倒引当金	2,143	92	2,050	2,475
個別貸倒引当金	2,055	△1,805	3,860	3,025

【連結】

(単位:百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比		
貸倒引当金	4,410	△1,664	6,074	5,697
一般貸倒引当金	2,167	94	2,073	2,475
個別貸倒引当金	2,243	△1,757	4,000	3,222

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円・%)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
リスク管理債権(A)	11,627	△2,291	△2,186	13,919	13,813
担保・保全等(B)	7,320	△73	△838	7,393	8,158
貸倒引当金(C)	2,929	△1,584	△946	4,513	3,876
引当率(C/A)	25.19	△7.23	△2.86	32.42	28.05
保全率(B+C)/A	88.14	2.60	1.02	85.54	87.12

【連結】

(単位:百万円・%)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
リスク管理債権(A)	11,627	△2,291	△2,186	13,919	13,813
担保・保全等(B)	7,320	△73	△838	7,393	8,158
貸倒引当金(C)	2,929	△1,584	△946	4,513	3,876
引当率(C/A)	25.19	△7.23	△2.86	32.42	28.05
保全率(B+C)/A	88.14	2.60	1.02	85.54	87.12

4. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
開示債権計	11,637	△2,296	△2,194	13,933	13,831
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	2,990	△488	△118	3,478	3,108
危険債権	5,173	△1,887	△1,143	7,060	6,316
要管理債権	3,474	80	△932	3,394	4,406
総与信残高	354,817	2,052	2,361	352,765	352,456

(単位:%)

(総与信に占める比率)	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
開示債権計	3.27	△0.67	△0.65	3.94	3.92
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	0.84	△0.14	△0.04	0.98	0.88
危険債権	1.45	△0.55	△0.34	2.00	1.79
要管理債権	0.97	0.01	△0.28	0.96	1.25

5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
保全額	10,260	△1,660	△1,789	11,920	12,049
貸倒引当金	2,938	△1,588	△952	4,526	3,890
担保等の保全	7,322	△71	△836	7,393	8,158
保全率(保全額/開示債権額)	88.16	2.61	1.04	85.55	87.12

(単位:%)

6. 自己査定状況 【単体】

開示基準別の分類・保全状況

単位:百万円

自己査定結果(債務者区分別)					金融再生法の開示基準				リスク管理債権	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による 保全額	引当額	保全率	区分 貸出金 残高	残高
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 1,965	1,299	665	—	— (712)	破産・更生 債権および これらに 準ずる債権 2,990	1,942	1,047	100.00%	破綻先 債権	1,959
実質破綻先 1,024	721	303	—	— (335)					延滞債権	6,195
破綻懸念先 5,173	3,179	1,565	428 (999)		危険債権 5,173	3,746	999	91.72%	3ヵ月以上 延滞債権	171
要 注 意 先	要管理先 5,821	996	4,824		要管理債権 3,474	1,633	891	72.66%	貸出条件 緩和債権	3,301
	要管理先 以外の要注 意先 59,628	43,601	16,027		小計 11,637	7,322	2,938	88.16%	合計	11,627
正常先 281,204	281,204				正常債権 343,179	総与信に占める 金融再生法開示 基準による不良 債権比率は <u>3.27%</u>		総貸出に占める リスク管理債権 比率は <u>3.28%</u>		
総与信合計 354,817	331,002	23,386	428 (999) (1047)	総与信合計 354,817						

注1. 貸出金等与信関連債権:貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸付金未収利息

注2. 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。

破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みです。

7. 業種別貸出状況等 【単体】

①業種別貸出金

(単位:百万円)

	17年3月末	16年9月末比		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
国内	353,781	2,141	2,520	351,640	351,261
製造業	48,397	724	△872	47,673	49,269
農業	676	△319	△548	995	1,224
林業	24	5	8	19	16
漁業	66	△4	△10	70	76
鉱業	156	26	15	130	141
建設業	37,619	1,029	1,176	36,590	36,443
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	138	△1	31	139	107
運輸業	9,357	244	△3,161	9,113	12,518
卸売業	16,085	958	980	15,127	15,105
小売業	23,203	△1,757	△2,067	24,960	25,270
金融・保険業	15,477	△2,105	△2,557	17,582	18,034
不動産業	66,229	5,651	13,509	60,578	52,720
各種サービス業	59,110	△1,826	△860	60,936	59,970
地方公共団体	667	△25	183	692	484
その他	76,569	△460	△3,307	77,029	79,876

②消費者ローン残高

(単位:百万円)

	17年3月末	16年9月末比		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
消費者ローン残高	65,594	△624	△2,363	66,218	67,957
内住宅ローン残高	58,375	△873	△1,534	59,248	59,909
うちその他ローン残高	7,219	249	△829	6,970	8,048

③中小企業等向け貸出・比率

(単位:百万円・%)

	17年3月末	16年9月末比		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
中小企業等向け貸出額	318,692	553	1,248	318,139	317,444
中小企業等貸出比率	90.08	△0.39	△0.29	90.47	90.37

8. 預金、貸出金の残高 【単体】

(単位:百万円)

	17年3月末	16年9月末比		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
預金(末残)	420,991	4,050	6,403	416,941	414,588
内個人預金	306,661	28	394	306,633	306,266
(平残)	412,730	1,198	5,692	411,532	407,037
内個人預金	307,086	204	1,221	306,882	305,865
貸出金(末残)	353,781	2,141	2,520	351,640	351,261
(平残)	353,934	551	1,820	353,383	352,113